

プレスリリース

ジャパンシステム、自治体 DX を支援する財務会計システム最新バージョンをリリース

～「行政経営支援サービス FAST」で DX 推進を支援～

自治体及び民間企業向けに情報システム・サービスを提供するジャパンシステム株式会社（本社：東京都渋谷区、代表執行役社長：斎藤英明 以下、ジャパンシステム）は、自治体向け財務会計システム「行政経営支援サービス FAST」（以下、「FAST」）の最新バージョンをリリースしました。

今回の「FAST」最新バージョンでは、電子請求対応、RPA やグラフ化ツールの標準搭載、公会計仕訳機能の強化など、自治体業務の自動化や可視化、生産性向上を支援する機能を追加し、DX を推進する自治体を支援するシステムを実現しています。

ジャパンシステムは、今回最新バージョンをリリースした「FAST」のほか、各自治体の予算や決算に関する情報をデジタル化してインターネット上で公開するソリューション「FiCOMnow 予算決算情報活用ソリューション」やネットワークの基盤構築などを自治体向けに提供しており、自治体 DX を支援するソリューションの開発や環境構築サービスを強化しています。

「行政経営支援サービス FAST」最新バージョンの主な特徴

- ・ DX 推進機能の強化
電子決裁（電子審査）、電子請求対応、二次元コード出力、RPA 標準化
- ・ 公会計仕訳機能の強化
- ・ 財務情報の見える化ツール標準化

「行政経営支援サービス FAST」について

「行政経営支援サービス FAST」は、全国で 250 団体以上の導入実績があります。特に人口 3 万人から 20 万人規模の自治体においては利用率 1 位※、また、東京都特別区では 11 団体（構築中含む）で導入されるなど関東圏及び関西圏ではエリアシェア No1 を誇る自治体向け財務会計システムです。

サービス詳細及び全国の導入事例については、下記 URL より参照ください。

<https://www.japan-systems.co.jp/fast/>

※2022 年実施 自社調査による

ジャパンシステム株式会社について

社名 : ジャパンシステム株式会社
本社 : 〒151-8404 東京都渋谷区代々木 1-22-1 JRE 代々木一丁目ビル
設立 : 2020年7月(創立1969年6月)
資本金 : 1億円
代表者 : 代表執行役社長 齋藤 英明
事業内容 : 業務アプリケーション・ソフトウェア開発
インフラ導入・構築サービス
業務自動化・効率化ソリューション
ビジネスインテリジェンスソリューション
クラウド・ERPソリューション
URL : <https://www.japan-systems.co.jp/>

<本リリースに関するお問い合わせ先>

ジャパンシステム株式会社 社長室

TEL : 03-5309-0210

E-mail : js_pr@ml.japan-systems.co.jp

<本サービスに関するお問い合わせ先>

ジャパンシステム株式会社 公共事業本部

TEL : 03-5309-0310

E-mail : pubilc-info@japan-systems.co.jp